

国民健康保険の状況

〔問合せ先〕本庁保険年金課国保グループ
 電話(23)5111(内線2842)

日本では、病気やけがをしたときに、安心して医療を受診できるように「国民皆保険」が制度化され、何らかの公的保険への加入が義務付けられています。

国民健康保険(以下「国保」)は、その中の一つで、市町村が運営している保険です。現在、本市全体の2割強の方が国保加入者(被保険者)です。

近年、高齢化や景気の低迷などにより、国保税は減収の傾向にあります。一方、医療費の伸びにより保険給付費は増加しており、大変厳しい財政運営を強いられています。

本来、国保にかかる経費は、国などからの補助金と加入者からの保険料によって賄われています。こうした中、本市では、国保加入者の税の負担を少しでも軽減するため、一般会計から国保事業特別会計に財政支援を行う(財政支援繰入)などの対策を行っています。

医療費(保険給付費)も、今後ますます増えることが予想されますので、医療機関を受診する際は、適正な受診に心掛けましょう。

4 かかりつけ医・薬局を持ちましょう

●「かかりつけ医」は、あなたの健康のパートナーです

日常的な診療を行ってくれる身近なお医者さんのことを「かかりつけ医」と呼んでいます。「かかりつけ医」は、あなたが何でも気軽に安心して相談できる力強い「健康パートナー」です。あなた自身と家族の健康のために、身近に「かかりつけ医」を持ちましょう。また、普段の健康管理や日常的な病気の治療は、その「かかりつけ医」で受診しましょう。

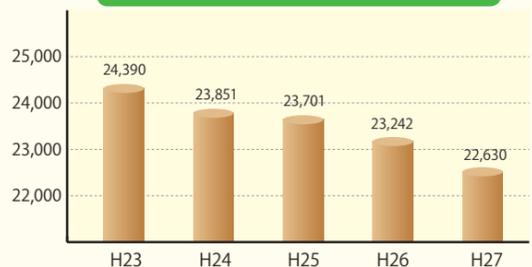
●「かかりつけ薬局」を持って、薬をより安全で有効に!

患者は、どこの病院にかかっているか、処方せんがあれば薬局を自由に選ぶことができます。いつも利用する薬局、すなわち「かかりつけ薬局」を持つことで、薬歴(薬の服用の記録)を総合的に管理できる利点があります。

これにより、薬の飲み合わせなどによる副作用を未然に防止できるほか、薬の飲み忘れや気掛かりなことなど、気軽にアドバイスや健康情報を受けることができます。

3 医療機関の受診などに関する年度別推移

年度平均の被保険者数(単位:人)



●国民健康保険の加入状況

平成27年度の被保険者数は、年度平均で2万2,630人となり、前年度より612人、2.6%減少しました。これは、75歳到達により、899人が国保から後期高齢者医療制度へ移行したことが主な要因です。なお、本市の人口に占める国保の加入割合は、22.7%となっています。

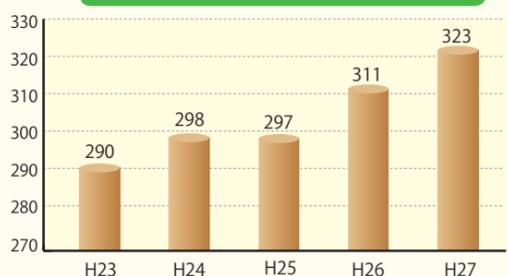
療養諸費・税収(単位:千円)



●医療費・国保税

平成27年度の本市国保における療養諸費の総額は、約73億1,039万円(前年度より7,158万円、約1%の増加)、国保税の収納額(現年課税分)は、約16億1,304万円(前年度より6,946万円、4.1%の減少)となっています。

一人当たり医療費(単位:千円)

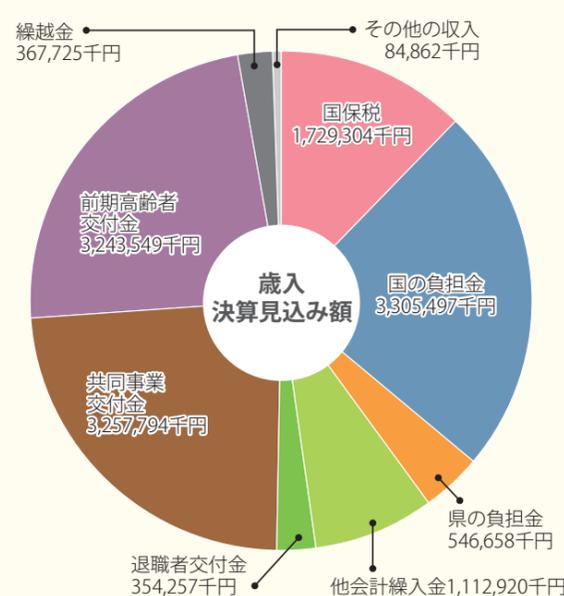


●1人当たりの医療費

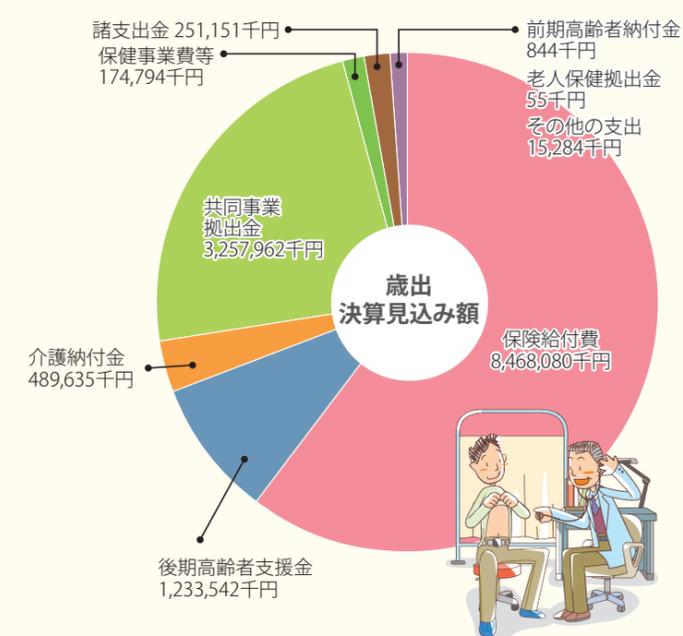
平成27年度の本市国保における一人当たりの医療費は、32万3,040円(前年度より1万1,586円、3.7%の増加)となっており、全国平均より高い水準となっています。加入者一人ひとりの負担を減らすためにも、日頃の生活を見直し、適正受診に心掛けましょう。

1 国保事業特別会計<歳入・歳出>(平成27年度決算見込み額)

●歳入(総額 14,002,566千円)



●歳出(総額 13,891,347千円)



その他医療費を有効に使うためのポイント!

- ① 同じ病気での重複受診はやめましょう。
- ② お医者さんを信頼し、指示を守りましょう。
- ③ 薬をたくさん欲しがるのはやめましょう。
- ④ 診療時間内の受診に心掛けましょう。
- ⑤ 年に1回は健康診断を受けましょう。
- ⑥ ジェネリック医薬品を利用しましょう。

特定健診 早めに受診を!!

(国保加入の40歳~74歳の方へ)

毎年4月~5月にかけて、国保に加入されている40歳から74歳までの方に、特定健康診査(以下「特定健診」)の受診券を発行しています。特定健診は、生活習慣病の原因であるメタボリック症候群に着目して行う健診です。

要介護状態の原因となる心筋梗塞や脳卒中といった命にも関わる深刻な病気を未然に防ぎ、毎日を生き生きと過ごしましょう。

本年は11月30日(水)まで、指定の医療機関で受診することができます。

2 国保事業特別会計の推移<単年度収支の状況>

各年度決算額の推移(平成27年度は決算見込み額)

単位:千円

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 歳入	12,296,902	12,328,301	12,285,093	12,388,137	14,002,566
② 歳出	11,984,201	11,937,210	11,853,401	12,020,412	13,891,347
③ 歳入歳出差引額(①-②)	312,701	391,091	431,692	367,725	111,219
④ 基金繰入額	0	0	0	0	0
⑤ 財政支援繰入額	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
⑥ 前年度繰越金	581,461	312,701	391,091	431,692	367,725
⑦ 基金積立金	200,000	44	160	158	157
⑧ 公債費	13,704	0	0	0	0
⑨ 単年度収支(*) ③-(④+⑤+⑥)+⑦+⑧	△305,056	△171,566	△209,239	△313,809	△506,349
⑩ 基金残高	200,000	200,044	200,204	200,362	200,519

*「単年度収支」とは、当該年度(単年度)の歳入から歳出を差し引いた額(ただし、前年度繰越金や赤字補てんのための繰入金などを除く)です。平成27年度の見込み額は約5億600万円の赤字となっており、前年度よりさらに厳しい財政運営であることが分かります。